

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	5,290,830	5,485,538	7,118,772
経常利益 (千円)	771,372	644,324	931,463
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	512,686	290,245	625,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,257	276,777	656,373
純資産額 (千円)	6,075,261	6,330,981	6,150,296
総資産額 (千円)	7,691,390	7,515,877	7,428,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.71	60.41	130.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	84.2	82.8

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.79	6.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第44期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外では今後の米国政策運営や為替相場の変動、アジア諸国の先行きに留意すべき状況が続く、景気の先行きは不透明な状況で推移しております

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力し、経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,485,538千円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は641,404千円（同5.4%減）、経常利益は644,324千円（同16.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は290,245千円（同43.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、国内は引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加により増収となりましたが、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の人材の流出による売上低迷およびそれに伴う人材確保の費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,114,013千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は614,101千円（同7.8%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.2%（前年同四半期24.0%）、関西エリアは23.5%（同21.7%）、海外エリアは1.7%（同5.8%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は665,235千円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は53,834千円（同35.4%増）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業につきましては、the Farm UNIVERSAL大阪に昨年末にPET CAFEをオープンし、さらなる集客に努めましたが、天候不順により客足が伸びず、引き続き設備投資の償却負担等が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。尚、ガーデンセンターやグリーンショップ、フラワーショップ等の小売事業は、「母の日」や季節的要因により第4四半期が最も繁忙な時期となります。

以上の結果、当セグメントの売上高は771,602千円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は44,273千円（前年同四半期は46,393千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,515,877千円となり、前連結会計年度末に比べ87,372千円の増加(1.2%増)となりました。

このうち流動資産は3,748,500千円となり、前連結会計年度末に比べて505,722千円の増加(15.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が382,998千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,767,377千円となり、前連結会計年度末に比べて418,349千円の減少(10.0%減)となりました。これは主に、投資その他の資産が365,787千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,184,895千円となり、前連結会計年度末に比べて93,312千円の減少(7.3%減)となりました。これは主に、未払法人税等が90,653千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,330,981千円となり、前連結会計年度末に比べて180,684千円の増加(2.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が194,152千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,025,000	5,025,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,300	48,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	48,033	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	220,300	-	220,300	4.38
計	-	220,300	-	220,300	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 管理本部長	取締役管理本部長	安部 豪	平成29年10月14日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,898,710	2,281,708
受取手形及び売掛金	692,069	823,558
有価証券	250,765	200,206
商品及び製品	309,335	345,780
原材料及び貯蔵品	777	766
その他	100,420	105,410
貸倒引当金	9,300	8,929
流動資産合計	3,242,777	3,748,500
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	946,274	946,274
その他	1,959,258	2,032,102
減価償却累計額	1,140,734	1,197,090
その他(純額)	818,523	835,012
有形固定資産合計	1,764,798	1,781,286
<b>無形固定資産</b>		
のれん	635,097	555,802
その他	25,992	36,236
無形固定資産合計	661,089	592,038
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	264,790	62,959
繰延税金資産	580,066	429,066
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	109,150	114,622
投資不動産(純額)	397,584	392,113
その他	522,115	514,631
貸倒引当金	4,717	4,717
投資その他の資産合計	1,759,839	1,394,052
固定資産合計	4,185,727	3,767,377
資産合計	7,428,505	7,515,877



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,434	234,728
1年内返済予定の長期借入金	99,996	91,675
未払法人税等	169,148	78,495
賞与引当金	-	43,913
その他	296,300	303,994
流動負債合計	781,879	752,806
固定負債		
長期借入金	66,676	-
退職給付に係る負債	172,071	169,432
長期未払金	206,754	206,754
その他	50,827	55,902
固定負債合計	496,328	432,089
負債合計	1,278,208	1,184,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,082,410	6,276,563
自己株式	153,840	153,840
株主資本合計	6,223,828	6,417,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	294
為替換算調整勘定	73,223	86,704
その他の包括利益累計額合計	73,531	86,999
純資産合計	6,150,296	6,330,981
負債純資産合計	7,428,505	7,515,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,290,830	5,485,538
売上原価	1,892,597	1,962,101
売上総利益	3,398,233	3,523,436
販売費及び一般管理費	2,719,942	2,882,031
営業利益	678,291	641,404
営業外収益		
受取利息	5,753	1,375
受取配当金	226	238
投資不動産賃貸料	25,791	27,548
為替差益	68,797	-
その他	6,729	10,376
営業外収益合計	107,299	39,539
営業外費用		
支払利息	707	74
不動産賃貸原価	11,323	13,229
為替差損	-	21,684
その他	2,186	1,630
営業外費用合計	14,217	36,618
経常利益	771,372	644,324
税金等調整前四半期純利益	771,372	644,324
法人税等	258,686	354,079
四半期純利益	512,686	290,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,686	290,245

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	512,686	290,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	13
為替換算調整勘定	68,190	13,481
その他の包括利益合計	68,571	13,467
四半期包括利益	581,257	276,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,257	276,777
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第3四半期連結累計期間  
( 自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日 )

( 税金費用の計算 )

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 追加情報 )

( 法人税率の変更等による影響 )

米国において2017年12月22日(現地日付)に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当四半期末の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額が126,695千円減少し、法人税等調整額が130,722千円増加しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日 )
減価償却費	138,442千円	148,540千円
のれんの償却額	63,125千円	61,392千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	84,082	35.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,404,560	1,142,262	1,395,862	3,942,686	579,919	768,224	5,290,830	-	5,290,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	204	-	204	53,961	583	54,748	54,748	-
計	1,404,560	1,142,467	1,395,862	3,942,890	633,880	768,808	5,345,579	54,748	5,290,830
セグメント利益(は損失)	337,114	248,155	81,007	666,278	39,756	46,393	659,641	18,649	678,291

(注)1 セグメント利益の調整額18,649千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクが、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーから全事業を譲り受けております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、658,445千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーからの事業譲受により、のれんが277,380千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,555,749	1,180,234	1,376,985	4,112,969	601,583	770,984	5,485,538	-	5,485,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,043	-	1,043	63,652	617	65,312	65,312	-
計	1,555,749	1,181,277	1,376,985	4,114,013	665,235	771,602	5,550,851	65,312	5,485,538
セグメント利益(は損失)	360,919	277,012	23,831	614,101	53,834	44,273	623,662	17,742	641,404

(注)1 セグメント利益の調整額17,742千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円71銭	60円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	512,686	290,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	512,686	290,245
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,681	4,804,623

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 祐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。